

令和7年度 福岡市中小企業振興審議会 議事録（要旨）

1 開催日時

令和7年8月26日（火） 13時30分～15時00分

2 開催場所

TKP ガーデンシティ PREMIUM 天神スカイホール ウェストルーム
（現地会場とオンラインを併用したハイブリッド形式にて実施）

3 出席者

（1）福岡市中小企業振興審議会委員

※はオンライン参加者

区分	氏名	職名
中小企業関係者 （8名）	山田登三雄	福岡地区中小企業団体連合会会長
	松本恭子	福岡商工会議所専務理事
	正木研次	福岡地区商店街連合会会長
	小口幸士	福岡エレコン交流会会長
	原田智香	福岡県中小企業家同友会理事
	池内比呂子※	一般社団法人九州経済連合会理事
	鈴木健嗣	日本政策金融公庫福岡支店筆頭副事業統轄
	梅山香里	一般社団法人日本中小企業診断士協会連合会 経営戦略工学研究センター所長
学識経験者 （3名）	笹川洋平	福岡大学商学部教授
	能本美穂	公益財団法人九州経済調査協会調査研究部次長
	中村由美	中村学園大学短期大学部キャリア開発学科講師
市議会議員 （5名）	もろくま英文	福岡市議会議員
	篠原達也	福岡市議会議員
	小竹りか	福岡市議会議員
	阿部正剛	福岡市議会議員
	倉元達朗	福岡市議会議員

（2）市側

福岡市経済観光文化局長 ほかに12名（うち7名はオンライン参加）

（3）傍聴人

なし

4 議題

- ・第2次 みんなで応援！中小企業元気都市プラン（総括）について
- ・中小企業の現況について
- ・第3次福岡市中小企業振興プランについて

5 議事要旨

経済観光文化局長挨拶の後、議事に入る。

議題1 第2次 みんなで応援！中小企業元気都市プラン（総括）について

【会長】

- 資料1「第2次 みんなで応援！中小企業元気都市プラン 総括」について、事務局から説明する。

【事務局】

- ・資料1「第2次 みんなで応援！中小企業元気都市プラン 総括」に基づき説明

【会長】

- 「(2) 取り組みを強化する3つの柱について」のうち、「③新しい価値・ビジネスの創出の進出した企業による雇用者数」が455人と目標値である3000人へ未到達であることについて、背景には、福岡の景観や産業構造の変化があるのではないかと思うため、併せて分析を行ってほしい。

【事務局】

- 過去3年間の企業誘致実績をみると、令和4年度は65社・2157人、5年度は62社・651人であり、短期的には目標に近い雇用が見込まれる事業者が進出している。そのため、現段階では、福岡市に進出を行う企業が大きな雇用を生まないとは判断できない。
- 福岡市では、研究開発など付加価値の高い分野に力を入れており、スモールスタートから成長する企業も多い。進出時点の雇用人数をカウントしているため、今後の雇用者数の増加に期待している。

議題2 中小企業の現況について

【会長】

- まず、市で実施した資料2「中小企業振興に関するアンケート（概要）」の結果について、事務局から説明する。次に、資料3「中小企業関係委員の意見」について、委員の方に発表していただき、そこでの発表を基に議論をお願いしたい。

【事務局】

- ・資料2「中小企業振興に関するアンケート（概要）」に基づき説明

【会長】

- 続いて、中小企業関係委員から現況についてご報告いただく。今回は資料3のとおり意見をいただいているが、時間の関係上、この場では項目ごとに委員を指名させていただく。まず、「景況について」の報告をお願いします。

【委員】

- 中小企業団体が実施している調査によると、製造業では木材・木製品、鉄鋼・金属、電気機器、非製造業では小売業・商店街、建設業で売上高が減少しており、収益状況も非常に悪化しているとの報告があっている。その他の業種では大きな変化は見られないものの、原材料高騰や人手不足、物価高騰による消費の低迷により、全体としてコロナ以前の売上水準には回復していないとの意見も多い。
- 米国の関税措置の影響により、製造業を中心に輸出減少や設備投資の延期、売上減が生じており、在庫のたぶつきや注文減少も見られるなど、先行きへの不安が高まっており、今後のさらなる悪化が懸念される。
- 価格転嫁については、原材料費・人件費の上昇分を販売価格に反映できた企業は約4割にとどまり、その多くは原材料費上昇分のみを転嫁にとどまっている。発注側の意識向上も見られるが、価格転嫁が過度になると受注に影響する懸念もあり、慎重な動きも多く見られる。
- 最低賃金が約6.55%の65円引き上げられることとなり、使用者側からは経営への負担や倒産リスクへの懸念が示された。実態は非常に厳しい状況であることを理解した上で、福岡市を含め、皆で中小企業が適切にコストを価格に転嫁できる仕組みを作ってほしい。

【会長】

- 続いて、次の委員をお願いします。

【委員】

- 四半期ごとに実施している経営動向調査では、令和7年度第1四半期の自社業況DIは、3期ぶりのマイナス2桁台になっている。十分な価格転嫁が進まない中でのコスト増や、継続する人材難による負担増が主な要因とされている。
- 価格転嫁率はB to Cで45.9%、B to Bで49.7%と低く、特に小売業では3割未満にとどまっている。労務費の転嫁も進まず、最低賃金の引き上げによるコスト増が企業経営を圧迫している。
- 当所では取引適正化推進相談窓口や経営指導員によるヒアリングを通じて、企業の価格転嫁が進むよう支援を行っているが、交渉から実際の値上げまでのタイムラグや一部しか認められない実態など、企業の苦しい状況が明らかになっている。

- 令和6年12月に実施した、最低賃金引き上げの影響に関する緊急調査によると、8割超の企業が、最低賃金が「負担になっている」「今後負担になる」と回答しており、最低賃金引き上げによる影響については、「人件費の増加に伴う採算悪化」「従業員給与の連鎖的なベースアップ」を挙げる企業が多く、価格転嫁が進まない中で企業の収益を圧迫している非常に苦しい状況となっている。

【会長】

- 続いて、次の委員にお願いします。

【委員】

- 最低賃金の引き上げは、小規模店舗や商店街にとって深刻な経営負担となっており、売上が生活に直結する業態では、継続が困難なケースが増えている。アンケート調査の結果では、現況的に売上が上がっているように見えるが、実際には、売上が減少している店舗ほどアンケートなどに回答する余裕がなく、廃業が表面化しづらいという課題もある。こうした現場の実態を踏まえずに最低賃金の引き上げを進めることは、事業者には廃業や店舗縮小を促す結果となりかねず、日本全体にとって本当に望ましい施策なのか、改めて見直してもらいたい。
- 上川端や天神・新天町など福岡市の老舗商店街では、コロナ前は地方からの来客が多かったが、コロナ禍以降は、Uber Eatsなどの普及により来客数が激減している。現在の来客の約7～8割がインバウンドで、見た目には賑わっているが売上は回復しておらず、実態としては厳しい状況が続いている。
- 百貨店の売上は一部高額品で好調に見えるが、食料品や衣料品は不振で実態は厳しい。福岡市・県のプレミアム付商品券は地域経済の支援策として重要であり、来年度も継続をお願いしたい。

【会長】

- 続いて、次の委員にお願いします。

【委員】

- 全国中小企業動向調査の福岡県版によると、県全体の小規模企業業況DIは1～3月期で全体-20.2%、製造業-36.8%、非製造業-18.6%と厳しい状況が続いている。最新値である4～6月期も-20.4%で、持ち直しの動きは見られず足踏み状態であると考えられる。
- 今後の課題として、売上不振、原材料高騰、利益減少、求人難などが挙げられる。

【会長】

- 続いて「今後の課題（人手不足、生産性向上、事業承継など）」について、次の委員に報告をお願いします。

【委員】

- IT 業界では人手不足が慢性化している。中小企業では新卒採用が困難なうえ、40 代人材の不足により次期管理職候補の育成も難しく、人材紹介サイトを活用しても採用ができない状況で、仕事はあるが断っている企業もある。また、業務のスピード重視により仕様確認が不十分となり、手戻りやトラブルが発生しており、上流工程でのレビューの重要性が指摘されている。
- エレクトロニクス業界では、転職を促す広告が過剰すぎるため、人材の採用よりも流動化が問題と考える経営者が非常に増えている。また、能力以上の転職をすることで、再度、転職を繰り返す状況に陥っている。
- 産休・育休を取得しやすい企業が増えていることは良い傾向だが、休暇中の人手不足を補うために人材を確保すると、復帰後に人員が過剰になるという課題も生じている。
- 人手不足の根本的な解決にはDXの活用が不可欠であり、特に JAN コードのような共通コードが存在しない業界では、サプライチェーン全体で共通 EDI を整備しなければ自動化は難しいと考える。
- 転職プラットフォームの浸透が進む中、最近ではハローワーク経由で良い人材を採用できるケースが増えているなど、リアルな人による紹介も増加傾向にあり、実際に若くて意欲的な人材の採用事例もある。

【会長】

- 続いて、次の委員にお願いします。

【委員】

- 四半期ごとに実施している経営動向調査の 2025 年 1～3 月期の結果によると、経営上の問題点として最も多く挙げられたのは「人件費増加」であり、次いで「仕入れ単価の上昇・高止まり」、「従業員の不足」が続いている。これら 3 点が、今後の課題として挙げられる。
- 当会では、企業が外的要因に依存するのではなく、自社や経営者自身の姿勢を見直し、変革していくことを重視している。経営上の問題解決に向けて、経営指針や理念、ビジョン・方針・政策を改めて見直すべき時期に来ていると認識している。
- 複雑な環境の中で、経営者は難しいかじ取りに直面しており、人材不足については「人が少ない」よりも従業員の「質的な問題」を重視する傾向がある。
- 中小企業の施策や助成金・補助金の支援周知に取り組む中で、「意味がない」「条件が厳しい」「採用数が少ない」といった声もあったが、施策を実際に活用する企業が増え、活用を通じて課題に向き合うことで解決策を見出す動きが広がっている。

【会長】

- 続いて、次の委員にお願いします。

【委員】

- 保育・介護業界では慢性的な人手不足が課題となっており、2025年の有効求人倍率は保育が3.78倍、介護が3.7倍と、昨年よりも人材獲得競争がさらに激化している。
- 介護業界では、EPAによる外国人介護士を戦力としているが、円安の影響で母国通貨換算の収入が減少し、来日して働く経済的メリットが薄れているため、外国人の獲得が難しい状況にある。そのため、保育・介護業界においては、待遇や労働環境の改善が大変重要だと考える。
- 当会で開催された九州地域戦略会議では、働き方改革に関する議論があり、2019年の施行以降、時間外労働の上限規制や年次有給休暇の取得義務化により、労働時間が全体的に減少している。一人当たりの労働時間が減少して人手不足もある中で、経済成長を実現するには、働き方改革の新たな展開が今後重要との意見があった。

【会長】

- 最後に、次の委員にお願いする。

【委員】

- 帝国データバンクの調査によれば、今年上半期の企業倒産件数のうち人手不足が原因となった件数が過去最多となっており、今後も増加が見込まれている。特に2024年問題に対応できなかった建設・物流業では、廃業に追い込まれるケースが多くなっている。
- 飲食業では、短時間で仕事を探せるアプリの普及などにより、人材の流動化が進んでおり、学生アルバイトの定着が難しくなっている。採用が困難から定着しない、どんどん流動化していくと、人材不足の構造が大きく変化していると感じられる。
- 人材不足への対応として、外国人の雇用に頼らざるを得ない状況で、今後も外国人の雇用増加が見込まれる中、円滑な受け入れには企業の採用だけでなく、地域としての対応が求められる。自治体独自の施策として、住宅の確保や在留資格制度の課題など、外国人が安心して働ける環境整備が必要である。
- 生産性向上に向けたシステム化・IT化・DXは、導入前に業務内容や業務フローの課題を洗い出し、ボトルネックを把握することが重要であるため、専門家による診断など、導入前段階からの支援をしてもらいたい。
- 気温上昇により従来の働き方が困難になっており、生産性向上の観点からも、早期に環境変化を踏まえた対策が必要である。
- 事業承継について、特に高齢の経営者がM&Aへの抵抗感を根強く持っていることに對して、何らかの対応が必要と考える。突然の病気や認知症のリスクも踏まえ、「70歳になったら承継計画」といった周知による意識づけや、オープンイベントなどの敷居を下げる取組みも求められる。
- 倒産ではなく、自己破産などの形で人知れず廃業する中小企業が多く、特にコロナ禍で借入金を抱えた企業にその傾向が見られる。積極的な廃業支援が必要であり、福岡市としても取り組んでほしい。

【会長】

- 報告内容を踏まえた上で、中小企業の現況や今後の課題などについて、意見、質問があればお願いします。

【委員】

- 働き方改革により労働時間の制限が進む中、トラック業界など安全面の配慮から規制が必要な業種もあるが、販売業や事務職などでは一律の規制に疑問の声もある。実際には「もっと働きたいが、税金や社会保険料の負担が増えるため働けない」といった声があり、政府の方針と現場の実態に乖離が見られる。外国人雇用についても、言語の壁や就労時間の制限など実態は課題が多いため、現状に即した柔軟な制度設計をしてほしい。

【委員】

- 働き方改革によりワーク・ライフ・バランスは改善されたが、一方で、生産性を上げないまま労働時間が制限されたことで、仕事量が減らず中途半端な業務になってしまったり、もっとスキルを上げたいと考える人もいる。業種に合わせた多様な働き方の選択ができる社会になってほしい。

【委員】

- 小規模企業の事業承継支援に取り組んでおり、2019年からマッチング支援に力を入れ、これまで延べ 331 件が成約している。内訳として、売上規模 5,000 万円以下が 7 割、1,000 万円以下が 2 割を占めるほか、赤字企業も 3 割強、債務超過企業も 45% マッチングしている。税理士や事業引継支援センターとも連携しており、同センターでは昨年度より福岡市との連携を強化していると聞いているため、関連する話であれば、全面的に協力したい。

【委員】

- 最低賃金の上昇による中小企業の経営の困難さが伝わり、行政や政治が手を差し伸べることは不可欠であると認識している。
- 令和 7 年 3 月に全国商工会連合会が公表した会員アンケートでは、97%の事業者が、最低賃金水準が負担になっていると回答しており、福岡市も同様の状況であると感じた。
- 同年 3 月 12 日に同連合会会長が政労使の意見交換会において、石破首相に中小企業、小規模事業者への最低賃金引き上げへの直接支援を求めたが、同年 5 月に政府が発表した施策パッケージには、賃上げやコスト削減に対する直接支援のメニューは含まれていなかった。一方で、岩手県、群馬県、茨木県などでは賃上げへの直接支援制度がスタートしており、岩手県の補助制度においては、最低賃金引き上げに伴う負担分を支援金で吸収できる水準となっているなど、地方自治体の取組みは注目すべきものと考えている。
- 賃上げによる経営への影響を軽減する取組みは、人材の流出を防ぐことにもつながると考えるため、福岡市においても他県のような賃上げ補助制度の創設を検討するとともに、国に対しても同様の制度の創設を要望するよう求めておく。

議題3 第3次福岡市中小企業振興プランについて

【会長】

- 資料4「第3次福岡市中小企業振興プランについて（概要）」、資料5「パブコメの実施結果について」について、事務局から説明する。

【事務局】

- ・資料4「第3次福岡市中小企業振興プランについて（概要）」
- ・資料5「パブコメの実施結果について」 に基づき説明

【会長】

- 第3次福岡市中小企業振興プランについて、意見、質問があればお願いします。

【委員】

- さきの委員の報告では、今年度から経営上の最大の問題点が人手不足から人件費の増加へと変化しており、今後この課題がさらに深刻化することが予想される。各企業の売上等を上げていかなければ、廃業・倒産が増加する可能性がある。
- 人件費の増加に対応するため、国においても様々検討しているとは思いますが、福岡市として何らかの支援策を今後検討することは可能なのか。今後の取組みがますます重要になってくると考えるが、所見を尋ねる。

【事務局】

- 物価や人件費など様々なコストの上昇により経営が圧迫されている状況の中、適切な価格転嫁と人件費への還元の両輪で取り組んでいくことが重要であると認識している。
- 福岡市ではプレミアム付商品券や観光施策などを通じて市内需要の喚起に取り組んでいる。生産性を高めるような支援を行政として進めていかなければ、事業者が、先行きが見通せず不安感を抱くことは指摘のとおりであるため、国、県の動向も注視しながら、市としても対策を検討していく。

【委員】

- 大手企業の1割に対して、中小企業は9割で市内を支えており、物価高や働き方改革などの制約の中で、現場の経営者は苦慮しながらも努力して経営を行っている。特に時給の差による人材確保の難しさなど、厳しい状況の中でもコロナ禍を乗り越え、徐々に回復してきていると感じている。
- プレミアム付商品券に関しては、需要喚起策として、県・国の動向を踏まえつつ、市からも国・県を動かすような形で、周辺地区にも影響ある支援をお願いしたい。
- 西区では、小さな商店街ではあるが、プレミアム付商品券の実施が非常に好評で、継続をしてもらいたいとの声を聞いている。大手のショッピングセンターでは、ワンストップで終わるメリットはあるが、地元のコミュニティをこれまで築きあげてきた中小企業のおかげで、住みよい安心・安全なまちづくりがあると思うため、特に中小企業及び商店街が今後も継続できるよう支援をしてもらいたい。

【委員】

- プレミアム商品券による商店街支援について、実際にどこにお金が落ちているのか、集客機能が高いショッピングモールなどの大型店舗だけで消費されているのか、あるいは地域の商店街にもお金が落ちているのかを分析して把握する必要がある。
- 商店街ごとに動向が異なる可能性もあるため、個人商店など中小企業に実際に効果が出ているかどうかを把握、分析してほしいと要望しておく。

【会長】

- さきの委員の意見について、利用先の分析は技術的に可能なのか。

【事務局】

- 商店街向けのプレミアム付商品券については、商店街内にしっかりとお金が落ちることを目的として展開しており、県とも連携して取り組んでいる。どのような形で分析が可能なのか、今後研究していく。

【委員】

- 一部の商店街では、プレミアム付商品券の利用先を額面により地場の商店街と大型ショッピングセンターで分けるなどの工夫がされており、今後はこのようなやり方も広げながら、支援を進めてほしい。

【委員】

- 川端商店街では、今期は紙の商品券と電子の博多よかぺいの両方のプレミアム付商品券を販売している。利用者は市内来訪者など幅広く、仏壇用品や飲食など、スーパーではなく地元の商店街での消費が中心となっている。
- 福岡市以外の商工会の商品券は、大手ショッピングセンター等で使用できるものもあるようだが、福岡市が実施する商品券事業は、商店街での利用が中心となっていると認識している。

【委員】

- 中小企業と一口に言っても事業規模や業種によって課題や現況が異なることを改めて実感した。今後は規模別に分析を行い、それぞれに見合った支援策の検討が望まれる。
- 人材確保については、外国人の在留資格による業務制限がある中で、事業内容の見直しのきっかけにもなり得ると感じている。非正規から正規になかなかない現実も見極めながら、人材不足をどのようにカバーしていくかが今後の焦点になると考える。

【委員】

- 中小企業によっては自宅兼事務所の土地と建物の企業も多いと思うが、土地の値段が上がり過ぎており、事業承継においての障害となっている。企業が抱えるこのような課題についても、今後の検討の中で考慮してもらいたい。

【会長】

- 事務局には、課題として受け止めてもらいたい。
- 予定されている議題は以上である。審議会全体を通して、委員へ意見を願います。

【委員】

- 令和6年に発行した九州経済白書でも人材不足の問題を取り上げたが、さらに人材の不足感について様々な部分で問題が生じていること、また、最近では当協会の中間管理職的な人材が大学などに流出する傾向があり、中小企業でも人材の取り合いが発生している状況にあることを改めて感じている。

【委員】

- さきの委員の報告にあった人手不足の深刻化に伴う人材の流動化については、学生のアルバイトの実態から実感している。最近では「タイミー」などのアプリを使い、学生が短時間・単発で働くケースが増えており、学業に影響しない効率的な働き方として評価される一方、同じ職場での経験や知識の蓄積が難しく、将来的な成長につながるか不安を感じている。
- 人材の流動化が進む中で、人材育成は中小企業にとって重要なテーマの1つであり、大学としても研修の実施などを通じて地域企業と連携し、少しでも貢献できる可能性を模索している。

【会長】

- その他、意見、質問があれば願います。
- それでは、これにて本日の議事を終了し、進行を事務局にお返しする。

〔 閉 会 〕